

多様性への理解促進と 誰もが安心して暮らし活躍できる社会づくりの推進

【内閣官房】 【内閣府】

【提案事項】 制度創設

少子化・人口減少が進む中で、今後も持続的に発展していくためには、年齢や性別、障がいの有無や国籍、性的指向・性自認などの違いにかかわらず、多様性が尊重され、誰もが、個性や能力を最大限発揮し、一人ひとりが幸福を実感できる社会の実現を図る事がますます重要になっている。

さらに、多様性を理解し、認め合い、受け入れ、支え合う、寛容性のある社会を実現することで、異なる考えや能力が相乗効果を生み、地域にイノベーションをもたらすことも期待される。

このことから、多様性が尊重され、誰もが生きづらさを抱えることなく安心して暮らせる社会の実現に向け、

- (1) 総合的に調整する所管府省庁を定めた上で、丁寧な議論を積み重ね、性的指向・性自認に関する多様性への配慮や環境整備に係るガイドラインを提示すること
- (2) 社会全体が性的指向・性自認をはじめとした多様性を尊重する環境づくりに資するよう、国民の意識啓発を促進すること

【提案の背景・現状】

- 近年、多様な性への理解を拡げるためのパレードが全国で開催され、本県においても令和4年10月に初めて「やまがたカラフルパレード」が行われ、報道によれば全国から約170名が参加した。また、性的マイノリティへの支援を求め活動する団体が発足するなど、多様性への関心が高まっている。
- 令和5年4月には、酒田市で県内初のパートナーシップ宣誓制度を導入した。
- 民間団体の調査によれば、性の区分が男女のみとされていることで、社会生活上の様々な制約が生じ、不安や悩みを抱える方や、性的マイノリティであるがゆえに、偏見や誤解などにより深く傷つき、生きづらさを感じている人々があり、配慮や環境の整備が求められている。

【山形県の取組み】

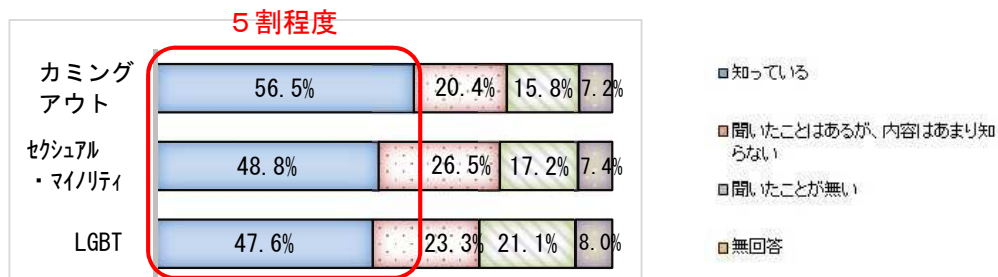
- パートナーシップ制度の導入や多様性に係る今後の県の取組に関する検討を行うため、有識者及び当事者団体との意見交換を実施する。
- 自治体職員や県民に向けて、性的マイノリティを含む多様性に関する理解の促進を図るためのセミナーを開催する。

【解決すべき課題】

- 性別や婚姻などは国民全体の問題であることから、国民的な議論と政府による丁寧な説明が求められている。自治体が、性的マイノリティへの支援等に取り組んでいくため、政府は所管府省庁を定め、必要な法整備や環境整備等へのガイドラインを示す必要がある。
- 社会の理解が十分に進んでいないことが、性的マイノリティへの差別や偏見の原因となっていることから、国民の理解を深めていくことが必要である。

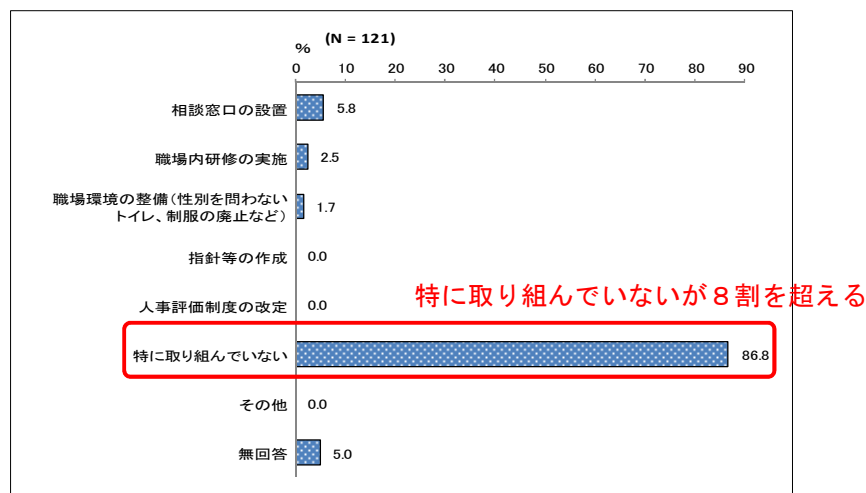
◎令和元年度「ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画及び女性活躍に関する県民意識・企業実態調査（山形県）」から

【性の多様性に関する用語の知識について】



本県は基本的な知識を身につける取組みを進めている段階にある

【企業における性的マイノリティへの配慮として取り組んでいること】



【性的マイノリティに対する支援等について必要なもの】

